

小牧市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム



キミと一緒に、育っていきたい。
Komaki

小牧市

令和8年4月

1. 目的

小牧市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

小牧市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

小牧市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、愛知県、本市始め53市町村及び愛知県競馬組合で作成する、社会資本総合整備計画「住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）」に基づき策定する。なお、小牧市耐震改修促進計画の改定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和8年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標50戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標10戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 3戸
4. 木造住宅耐震シェルター・防災ベッド整備費補助事業	
住宅への耐震シェルター・防災ベッドの整備に対する補助を実施する。	目標 3戸
5. 戸建住宅除却費補助事業	
民間木造住宅の除却に対する補助を実施する。	目標25戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 旧耐震基準の建築物が多い地域に対し、無料耐震診断の案内や耐震化に関する支援制度の周知を行うとともに、個別相談会を実施する。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断結果の報告時に、補助制度概要を掲載したチラシの配布説明等により耐震改修を促進する。	
・ 平成21年度、令和7年度に耐震診断を実施したが、耐震改修等を行っていない木造住宅の所有者等に対し、耐震改修を啓発するチラシのDMもしくはポスティングを実施する。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。	
4. 一般への周知普及	
・ 広報や市HP、SNSにて耐震診断、耐震改修事業について周知を行う。	
・ 総合防災訓練等の各種イベントにおいて耐震のPRを行う。	
・ 固定資産税の納税通知書に通常同封している案内書に、耐震補助制度の事業内容の説明を盛り込み、周知を行う。	

令和7年度の取組実績

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 41 戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 6 戸
3. 木造住宅耐震シェルター・防災ベッド整備費補助事業	
住宅への耐震シェルター・防災ベッドの整備に対する補助を実施した。	実績 0 戸
4. 戸建住宅除却費補助事業	
民間木造住宅の除却に対する補助を実施した。	実績 18 戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 小牧地区を中心に150戸の戸別訪問を実施した。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断申込時や、診断結果の報告時にチラシを配布し、補助内容の説明を行い、耐震改修を促進した。	
・ 小牧地区を中心に4戸の戸別訪問を実施した。	
・ 平成22年度、令和6年度に耐震診断を実施したが、耐震改修等を行っていない木造住宅77戸の所有者に対し、耐震改修を啓発するダイレクトメールを送付した。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。	
4. 一般への周知普及	
・ 市広報や市HP、SNSにて耐震診断、耐震改修事業について周知を行った。	
・ 寿学園において、市の無料耐震診断、補助制度の説明を行うとともに、啓発チラシを会場入り口に設置し、啓発を行った。	
・ 総合防災訓練において、木造模型やパネルによる制度紹介及び来場者への制度の説明を行った。	
・ 固定資産税の納税通知書に通常同封している案内書に、耐震補助制度の	

事業内容の説明を盛り込み、周知を行った。

- こまき産業フェスタ 2025 において、木造模型やパネルによる制度紹介及び来場者への制度の説明を行った。
- 愛知県地震対策推進協議会の事業の一環として、耐震診断を実施後、耐震改修に至っていない方を対象に、豊山町と合同で耐震相談会を実施した。

課題と改善策

課題

- 耐震診断後も耐震改修等に進まないケースが依然として多いことから、大規模地震に備えた一層の耐震化促進が必要である。そのため、経済的支援の充実と併せて、住宅所有者の主体的な取組を促す施策が重要である。

改善策

- 住宅所有者に対し、耐震化の必要性や、耐震診断から改修に至るまでの具体的手順を分かりやすく示す総合的な講座等を積極的に開催し、意識の醸成を図っていく。
- 旧耐震基準の木造住宅の割合が高い地域を対象に、耐震化に関する啓発活動や個別相談会の実施等、より効果的な情報発信に取り組んでいく。